

京都府地域力再生プロジェクト － 2年間の取組とその評価に関する調査報告書－の概要

1 住民自治を担う地域力再生活動団体の活性化が進行

- 交付金による支援を行った712の活動（⑱⑳）のうち、**約41%（291活動）が新規で実施**
- ⑱交付金支援団体（326団体）の活動継続状況
 - ㉑**交付金を活用して活動を継続 162団体（49%）**
 - ㉒**交付金に頼らず活動を継続 163団体（50%）**
- 活動団体の自己評価では、9割を超える団体が、地域力再生プロジェクトの実施により、「課題の解決に近づいた」、「団体のメリットになったと実感」と回答

<個別のエピソード>

- 新しい活動がおこせたり、既存の活動が活発化する契機となった。
- 他の府民や地域での認知度が高まり、理解者や活動に参画する人の数が増えた。
- 経済的効果が上がった。

→住民の互助による公共的サービスの提供や地域の魅力アップ、経済効果などの点で実績があがり、一定の成果を地域にもたらすとともに、そうした活動を担う人材が成長してきていることがわかる。

2 地域での変化、市町村の変化（市町村へのアンケート結果）

- 地域で変化があり評価する 22団体／26団体
- 市町村の組織の中で変化があり評価する 20団体／26団体

<主なコメント>

- 各地域でこれまでにない思い切った取組が展開され、地域間・世代間の人と人とのつながりや地域の連帯感が強まった。
- 地域住民が行政に頼るだけでなく、より積極的・主体的に取り組む姿勢が強くなった。
- 地域団体の自主的な活動が、新しい風を呼び起こし地域に好影響を呼び起こしている。
- 熱意ある団体の活動を支援できることが、職員のやりがいと感ずることができ、職員意識の向上に寄与した。
- 行政と接点がなかった団体と交流を持て、互いに協力して実施する事業が増えた。

→地域での住民の変化、地域と市町村職員の関係や市町村職員意識と行動にも変化が現れている。

3 活動団体の顕在化と多様な主体との連携・協働による地域づくりや活動の広域化の進行

- 自己評価で「他団体とのネットワークや協働の機会は増えた。」と答えた団体の割合が、**81.2%（⑱調査 65.0%）**
- 活動団体と京都府や関係する市町村とがつくる**テーマ別プラットフォームが35**になり（21年10月現在）、その中で新しい協働施策が立案されつつある。

→活動団体どうしに加え、大学や企業、商店街、そして行政といった他の主体との連携・協働が進むとともに、連携する活動も広域化（京都市の団体が京都市以外の地域に、北部や南部の団体が京都市内に出向き、地元の団体やNPO等と協働して事業を実施するなどの例が増加）

4 今後に向けた課題

- 多くの活動団体は財政的基盤がまだまだ弱く、地域の公共を担う活動として重要な役割を担っていることから、来年度以降も交付金による財政支援継続は必要
- 民間の中間支援組織として設立された（財）京都地域創造基金を通じて各団体が自己資金を集める努力をしていくことも大事
- 後継者も含めたスタッフ人材については、地域の公共人材として行政が大学と連携して一定専門の教育を受けられるインフラを今後整備したり、インターネットを活用した検索情報システムなどにより個々の活動のPRをしていく必要がある。
- 今回は、地域力再生活動を4つのタイプに分類したが、今後はその活動の性格から違ったアドバイスや多面的な支援策を、行政は用意することも重要

① 子育て支援など住民の互助による公共的サービスを提供する活動

- ・ NPO法人と地縁組織との連携
- ・ 市町村と連携したスタッフ人材の募集
- ・ ビジネスとして団体の経営が成り立つようなマネジメント人材が必要

② 文化振興や環境保全など地域の魅力アップをめざす活動

- ・ NPO法人と地縁組織との連携
- ・ ボランティア団体と行政、企業などが協働し、相互に利益が得られる仕組みを構築していくことも重要

③ 社会的ビジネスをめざす活動

- ・ 団体の内部人材のマネージャーとしてのスキルアップや、後継者となる外部人材の育成と配置を京都府と大学が連携して進めていくことが必要。
- ・ 地域での各団体の活動と外部の企業、NPO、大学とが連携策を模索するためのマッチングセミナーの開催
- ・ ビジネスプランの企画から実行までへの支援、経営についての知識を持つ専門のアドバイザーの派遣

④ 中間支援をめざす活動

- ・ 住民自治社会の確立のために不可欠な要素のため、財政基盤や人的基盤の強化が図られるよう、両方の面から行政からの一定の支援が必要
- ・ 役割や活動についての広報